

# 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 5 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）	2,089	2,089	1,689	1,689	400	400	
2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校）	83,441	83,202	84,635	84,376	△ 1,194	△ 1,174	
4	学校医等報酬（特別支援学校）	18,401	18,401	18,361	18,361	40	40	
5	施設維持管理費（特別支援学校）	101,095	100,743	93,347	92,995	7,748	7,748	
6	学校機械警備委託（特別支援学校）	16,165	16,165	16,165	16,165	0	0	
7	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）	5,010	5,010	8,021	8,021	△ 3,011	△ 3,011	
8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）	757	757	757	757	0	0	
9	学校管理費(特別支援学校)	228,482	227,241	209,827	209,073	18,655	18,168	
10	スクールバス運行費	1,120,588	1,080,751	1,077,808	1,040,019	42,780	40,732	○
12	保険加入費(特別支援学校)	524	524	464	464	60	60	
14	教育用コンピュータ整備事業(特別支援学校)	43,096	37,980	28,926	28,926	14,170	9,054	
15	肝炎検査等事業(特別支援学校)	609	609	609	609	0	0	
16	校務用コンピュータ整備事業(特別支援学校)	80,144	80,144	72,366	72,366	7,778	7,778	○
	計	1,700,401	1,653,616	1,612,975	1,573,821	87,426	79,795	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,089	0	0	0	0	2,089
令和7年度	1,689	0	0	0	0	1,689
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,741	1,689	2,089	2,089	2,089
	市債＋一般財源	1,741	1,689	2,089	2,089	2,089
決 算	事業費	2,259	2,089			
	市債＋一般財源	2,259	2,089			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題		横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市被服貸与規則、横浜州市立学校教職員被服貸与要綱							
根拠・データ等		【令和6年度貸与対象者数】 学校用務員：29名 理療科教諭等：13名 給食調理員：46名 学校栄養職員・栄養教諭：10名							
事業スケジュール		6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度		平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校職員被服等貸与事業	2,089	1,689	400	被服単価増
	細事業合計		2,089	1,689	400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	林 尚子	児玉 貞治

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	13	
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	83,441	0	0	239	0	83,202
令和7年度	84,635	0	0	259	0	84,376
増▲減	▲1,194	0	0	▲20	0	▲1,174

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	73,983	76,888	76,251		76,251	76,251
	市債＋一般財源	73,802	76,644	76,035		76,035	76,035
決 算	事業費	63,593	74,671				
	市債＋一般財源	63,417	74,427				

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員（月額、時間額）	単位	目標	13	10	11	11	11	11
	人	実績	10	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	出張費用弁償	2	2	0	
	2	学校用務員業務委託費	32,094	32,094	0	
	3	人件費	51,345	52,539	▲1,194	必要人数の減
	細事業合計		83,441	84,635	▲1,194	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	片山 哲夫	亀井 紀子

学校用務員配置基準（令和２年４月１日～）

小・中・義務教育学校	<b>学級数要素</b> 9 学級以下：正規 1 名＋会計年度任用職員（時間額） 10-24 学級：原則として、正規または再任用 1 名+会計年度任用職員（月額）または再任用 1 名 25 学級以上：原則として、正規 1 名＋正規または再任用 1 名 <b>敷地面積要素</b> (1) 学級数にかかわらず、25,000 m <sup>2</sup> 以上の学校については、原則として正規 1 名＋正規または再任用 1 名配置とする。 (2) 14,000 m <sup>2</sup> 以下の学校については、25 学級以上であっても、正規または再任用 1 名＋会計年度任用職員（月額）または再任用 1 名配置とする。
高等学校	学校規模により 1～3 名 原則として、2 名以上の学校のうち 1 名は正規とし、1 名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により 1～4 名 原則として、2 名以上の学校のうち 1 名は正規とし、1 名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
他	PFI 整備手法導入校は別表の通りとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0 名
-----------------	-----

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校医等報酬（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,401	0	0	0	0	18,401
令和7年度	18,361	0	0	0	0	18,361
増▲減	40	0	0	0	0	40

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	18,297	18,361	18,401	18,401	18,401
	市債＋一般財源	18,297	18,361	18,401	18,401	18,401
決 算	事業費	18,168	18,026			
	市債＋一般財源	18,168	18,026			

事業概要 (アクティビティ)		学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、児童生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等		特別支援学校数13校　児童生徒数1,623人							
事業スケジュール		<div>&lt;学校医等報酬（特別支援学校）&gt; ・10月　　上半期報酬支払 ・次年4月　下半期報酬支払</div> <div>&lt;学校環境衛生検査管理事業（特別支援学校）&gt; ・4月～5月　検査調整・検査材料等配付 ・6月～9月　学校プール検査・ダニアレルギー検査</div>							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校医等報酬（特別支援学校）	17,959	17,931	28	児童生徒の増
	2	学校環境衛生検査管理事業（特別支援学校）	442	430	12	実績に基づく増
	細事業合計		18,401	18,361	40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今井 ゆき	吉田 健太郎	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	施設維持管理費（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	101,095	0	0	352	0	100,743
令和7年度	93,347	0	0	352	0	92,995
増▲減	7,748	0	0	0	0	7,748

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	107,752	94,292	101,095	101,095	101,095
	市債＋一般財源	107,394	93,934	100,743	100,743	100,743
決 算	事業費	104,441	118,908			
	市債＋一般財源	104,441	118,211			

事業概要 (アクティビティ)		生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備等の点検率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備不良が起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題		様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等		消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等		(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール		令和8年4月から令和9年3月まで							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持管理(法定)	66,753	64,203	2,550	実績による増
	2	施設維持管理(法定外)	34,342	29,144	5,198	実績による増
細事業合計			101,095	93,347	7,748	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校機械警備委託（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,165	0	0	0	0	16,165
令和7年度	16,165	0	0	0	0	16,165
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,033	16,165	16,165	16,165	16,165
	市債＋一般財源	15,033	16,165	16,165	16,165	16,165
決 算	事業費	16,159	16,126			
	市債＋一般財源	16,159	16,126			

事業概要 (アクティビティ)		機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機械警備実施学校数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	校	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災・盗難・不法侵入などの事故発生数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	校	実績	0	0					
事業目的		横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。 以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。 また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。							
背景・課題		夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障がきたさないよう対応する。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等		学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限）							
事業スケジュール		令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します。							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械警備	15,165	15,165	0	
	2	学校巡回員等	1,000	1,000	0	
細事業合計			16,165	16,165	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,010	0	0	0	0	5,010
令和7年度	8,021	0	0	0	0	8,021
増▲減	▲3,011	0	0	0	0	▲3,011

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	31,124	8,103	5,010	5,010	5,010
	市債＋一般財源	31,124	8,103	5,010	5,010	5,010
決 算	事業費	19,320	3,307			
	市債＋一般財源	19,320	3,307			

事業概要 (アクティビティ)		浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支払完了率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支払完了率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等を行う。							
背景・課題		協定書を作成し負担金として支払うことで、複合施設の管理や支払いを適切かつ効率的に行うことができる。							
根拠法令・方針決裁等		・浦舟複合福祉施設の管理に関する協定書 ・浦舟複合福祉施設の建物管理業務等委託契約に伴う経費に関する協定書							
根拠・データ等		【浦舟特別支援学校：建物管理業務他に係る負担割合と金額】 ・按分率：6.90% ・建物管理業務他費用：3,249,119円 ・施設全体：47,269,303円							
事業スケジュール		・4月～3月：浦舟複合福祉施設建物管理業務他委託にかかる負担金の支出 ・4月～3月：共用部の修繕等に係る負担金の支出							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）	5,010	8,021	▲3,011	修繕費の減
	細事業合計		5,010	8,021	▲3,011	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎



令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	90	
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	757	0	0	0	0	757
令和7年度	757	0	0	0	0	757
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	770	770	757	757	757
	市債＋一般財源	770	770	757	757	757
決 算	事業費	681	231			
	市債＋一般財源	681	231			

事業概要 (アクティビティ)		特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象者への奨励金交付率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う	単位	目標	86	87	88	88	88	88	88
	%	実績	86	87					
事業目的		特別支援学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
背景・課題		昭和52年度に事業を開始し、関東及び全国規模の大会に参加する生徒に対して、交通費等の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ってきました。その後、平成26年度に、交通費の支給額の上限の増額や、文化部活動に係る人数制限の撤廃を行いました。							
根拠法令・方針決裁等		対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
根拠・データ等		対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
事業スケジュール		昭和52年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							
事業開始年度		昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）	757	757	0	
	細事業合計		757	757	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校管理費（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	228,482	0	0	1,241	0	227,241
令和7年度	209,827	0	0	754	0	209,073
増▲減	18,655	0	0	487	0	18,168

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	204,756	235,988	228,482		228,482	228,482
	市債＋一般財源	204,002	235,235	227,241		227,241	227,241
決算	事業費	208,843	220,365				
	市債＋一般財源	207,735	218,998				

事業概要 (アクティビティ)	特別支援学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遅滞なく電気・ガス・水道の供給が行われた学校数	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13					
事業目的	特別支援学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題	学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務づけられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料	10,497	7,270	3,227	ごみ回収回数による増
	2	特別支援学校 学校管理費 光熱水費	210,698	196,238	14,460	使用実績による増
	3	特別支援学校 学校管理費	7,287	6,319	968	電話使用実績による増
	細事業合計		228,482	209,827	18,655	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古瀬 謙一	馬場 誠

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	スクールバス運行費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,120,588	39,837	0	0	0	1,080,751
令和7年度	1,077,808	37,789	0	0	0	1,040,019
増▲減	42,780	2,048	0	0	0	40,732

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	943,604	1,014,737	1,374,359	1,374,359	1,374,359
	市債＋一般財源	902,126	978,747	1,319,487	1,319,487	1,319,487
決 算	事業費	920,790	1,019,141			
	市債＋一般財源	884,336	991,401			

事業概要 (アクティビティ)		障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス及び福祉車両等を運行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スクールバス及び福祉車両等運行コース数	単位	目標	78	79	88	107	116	120	121
	コース	実績	78	91					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用人数	単位	目標	660	660	665	686	686	686	686
	人	実績	660	670					
事業目的		障害のある児童・生徒の通学及び校外指導の安全を確保し、身体及び精神的負担の軽減を図ることを目的にスクールバス等の運行を実施します。特別支援教育の充実の観点で不可欠な事業であり、今後も児童生徒の障害特性に合わせた拡充が必要です。							
背景・課題		学校教育法第78条において定められている寄宿舎の代替手段として、本市ではスクールバス及び福祉車両等を運行しています。 令和3年9月の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、これまでスクールバスに乗車できなかった医療的ケア児（人工呼吸器使用児含む）についても、看護師同乗の福祉車両等による送迎が急務となっています。  このような背景・課題を踏まえ、障害のある児童・生徒の通学及び校外指導の安全を確保し、身体及び精神的負担の軽減を図ることを目的にスクールバス等の運行を実施します。特別支援教育の充実の観点で不可欠な事業であり、今後も児童生徒の障害特性に合わせた拡充が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法第78条、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（R3.9.18施行）							
根拠・データ等		【通学支援】令和7年3月末時点 スクールバス：50コース（9校） 通学支援車両等：1コース（1校）  【医療的ケア児通学支援】令和7年3月末時点 福祉車両等：40コース（6校）							
事業スケジュール		令和元年度：左近山特別支援学校開校、通学支援モデル事業開始（福祉車両による通学支援・医療的ケア車両） 令和2年度：人工呼吸器使用児の通学支援モデル事業開始、通学支援事業の拡充（医療的ケア車両） 令和3年度：通学支援事業の拡充（医療的ケア車両） 令和4年度：通学支援事業の拡充（医療的ケア車両、人工呼吸器車両） 令和5年度：通学支援事業の拡充（医療的ケア車両、人工呼吸器車両） 令和6年度：通学支援事業の拡充（福祉車両新制度開始）							
事業開始年度		—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	通学用車両運行費	807,494	784,012	23,482	経営難に伴う運行費増、事業撤退に伴う車両製造、通学時間短縮を図る増便に伴う増
	2	校外学習指導用車両費	18,480	18,480	0	増減なし
	3	福祉車両運行費	286,200	258,135	28,065	コース増に伴い増
	4	運行管理事務費	8,414	17,181	▲8,767	システム構築完了に伴う減

	細事業合計	1,120,588	1,077,808	42,780	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 嶋田 慶一			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	保険加入費（特別支援学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	524	0	0	0	0	524
令和7年度	464	0	0	0	0	464
増▲減	60	0	0	0	0	60

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	314	331			
	市債＋一般財源	314	331	530	540	550
決 算	事業費	410	426	530	540	550
	市債＋一般財源	410	426			

事業概要 (アクティビティ)		特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任等に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険等に公費加入します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校賠償責任保険、 学校旅行総合保険の 加入	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育活動における安全確保（必要とする教職員の検査実施率）	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					

事業目的	<p>学校管理下における学校過失責任等に対応することが期待されます。</p> <p>【学校賠償責任保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任</li> <li>・賠償責任 身体賠償 1名1,000万円、1事故1億円 財物賠償 1事故500万円</li> </ul> <p>【学校旅行総合保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任</li> <li>・学校が負担した捜索救助費用、教職員・親族等派遣費用、応対施設借上料、移送費用、葬儀費用等</li> <li>・偶然な事故により他人を死傷させたり財物に損害を与え、学校が法律上の賠償責任を負った場合</li> <li>・旅行参加者が傷害または疾病により死亡した場合の弔慰金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対応費用 30万円</li> <li>・賠償責任 身体賠償 1名5,000万円、1事故10億円 財物賠償 1事故5,000万円</li> <li>・弔慰費用 20万円</li> </ul> </li> </ul> <p>【臨床実習賠償責任保険】</p> <p>盲特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任 身体障害 1名1事故1億円 財物損壊 1事故500万円</li> </ul> <p>【学校看護師傷害保険】</p> <p>特別支援学校の宿泊学習等につき添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡補償：傷害・特定疾病・感染症1,000万円、入院補償：5,000円／日、通院補償：3,000円</li> </ul> <p>【学校看護師賠償責任保険】</p> <p>学校管理下で、法令上看護師しか処置ができないケアの際に発生した損害に対する補償</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害賠償 1名 10,000 千円（1事故につき1億円）財物損壊賠償 1事故につき 500 万円</li> </ul>										
背景・課題	学校管理下における学校過失責任等に対応することが期待されます。										
根拠法令・方針決裁等											
根拠・データ等	<p>&lt;特別支援学校&gt;計13校</p> <p>種別：盲特別支援学校：1校</p> <p>ろう特別支援学校：1校</p> <p>肢体不自由特別支援学校：6校（※）</p> <p>知的特別支援学校：5校（※）</p> <p>病弱特別支援学校：1校</p> <p>※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p>										
事業スケジュール	<p>2月 学校保険加入に伴う宿泊学習（予定）等調査</p> <p>3月 各種保険への加入手続き</p> <p>4月 保険料支払</p>										
事業開始年度	-										

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別支援学校保険加入費	524	464	60	看護師及び保険料の増
	細事業合計		524	464	60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	金井 国明	係長	嶋田 慶一	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	43,096	5,116	0	0	0	37,980
令和7年度	28,926	0	0	0	0	28,926
増▲減	14,170	5,116	0	0	0	9,054

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	31,103	36,452	85,835	137,601	137,601
	市債＋一般財源	27,111	26,738	85,835	137,601	137,601
決 算	事業費	27,141	32,154			
	市債＋一般財源	26,331	29,375			

事業概要 (アクティビティ)		「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台端末等を活用し、児童生徒の障害特性を考慮したICT教育環境を整備します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1人1台端末の整備	単位	目標	5	5	0	0	1866	372	525
	台数	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全教職員・生徒に端末が配布されている	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。 これに基づき、横浜市立特別支援学校では令和2年度に小・中学部の教員及び児童1人1台端末の整備、校内LAN及び新たなネットワーク環境の整備を行いました。 引き続き、教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、その資質や能力を一層確実に育成できる環境の実現を目指します。							
背景・課題		令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。これに基づきネットワーク環境等の整備を行いました。引き続き、教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等		GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） ＜実績推移＞元年度0台、2年度1,866台、3年度372台、4年度525台  【学校数】 特別支援学校 13校							
事業スケジュール		・令和元年度：文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表 ・令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 ・令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（GIGA端末保守開始、高等部貸出用端末整備） ・令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（未整備校の校内LAN・予備端末の導入） ・令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 ・令和9年度以降：第1期GIGA端末更新							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別支援学校コンピュータ整備事業	20,515	16,706	3,809	学習支援関連機器更新のため増
	2	特別支援学校コンピュータ整備事業（GIGA）	22,581	12,220	10,361	保守単価の増に伴う増
細事業合計			43,096	28,926	14,170	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	金井 国明	嶋田 慶一

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	肝炎検査等事業（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	609	0	0	0	0	609
令和7年度	609	0	0	0	0	609
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	619	642			609	609	609
	市債＋一般財源	619	642			609	609	609
決 算	事業費	312	312					
	市債＋一般財源	312	312					

事業概要 (アクティビティ)		特別支援学校教員の肝炎検査等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
のべ検査数 (B型肝炎抗体、麻疹等抗体、腸内細菌)	単位	目標	157	157	200	200	200	200	200
	人	実績	141	140					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
必要とする教職員の検査実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		盲特別支援学校における鍼（はり）治療実習や浦舟特別支援学校における病弱教育、若葉台特別支援学校知的障害高等部・二つ橋高等特別支援学校におけるパン工場の運営等を安全・安心に実施する環境を確保する。							
背景・課題		盲特別支援学校専攻科理療科の鍼治療実習では、鍼刺し事故等が発生する可能性がある。 浦舟特別支援学校は病弱教育を担う学校であり、療養中の児童生徒及び教職員の感染予防のための配慮が必要である。 若葉台特別支援学校知的障害高等部・二つ橋高等特別支援学・の教育課程として、生徒によるパンの製造販売を実施している。							
根拠法令・方針決裁等		—							
根拠・データ等		—							
事業スケジュール		盲特別支援学校のB型肝炎（在職3年ごと） 抗体検査：5月実施、6月結果、ワクチン接種：6月以降に実施 浦舟特別支援学校の麻疹等（在職5年ごと） 抗体検査：4月以降随時実施、結果を受けてワクチン接種を随時実施 若葉台特別支援学校知的障害高等部・二つ橋高等特別支援学校（パン工場の授業に関わる教員） 検便検査：毎月実施							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	特別支援学校肝炎検査等事業	609	609	0	
	細事業合計		609	609	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	金井 国明	嶋田 慶一



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	17	款	5	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（特別支援学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	80,144	0	0	0	0	80,144
令和7年度	72,366	0	0	0	0	72,366
増▲減	7,778	0	0	0	0	7,778

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	45,604	46,020	80,144	80,144	80,144
	市債＋一般財源	45,604	46,020	80,144	80,144	80,144
決 算	事業費	43,478	42,501			
	市債＋一般財源	43,478	42,501			

事業概要 (アクティビティ)		校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用コンピュータ・サーバのリース台数	単位	目標	1,170	1,170	1183	1105	1105	1105	1105
	台	実績	1,170	1,170					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		特別支援学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。  コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。  整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
背景・課題		教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用の I C T 機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかり向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等		横浜市立学校現況							
事業スケジュール		R 7 年度 ： 6 区 校務用PCリース更新 ： 校務用クラウドサービスの環境整備  R 8 年度 ： 12区 校務用PCリース更新  R 10年度 ： 事務用PCリース更新							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	コンピュータ関連	■■■■	39,417	■■■■	リース更新による減
	2	ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■■	23,105	■■■■	総合ライセンス対象者拡大による増
	3	校務クラウド基盤	■■■■	9,844	■■■■	学校ネットワーク回線増速が前年度に完了したことに伴う減
	細事業合計		80,144	72,366	7,778	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	館田 智之		

石原 希実	
-------	--